

REC'D 12 AUG 2004

WIPO

PCT

P C T

## 国際予備審査報告

(法第12条、法施行規則第56条)

[PCT36条及びPCT規則70]

19 OCT 2004

出願人又は代理人 の書類記号 P30224-P0	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知(様式PCT/ IPEA/416)を参照すること。		
国際出願番号 PCT/JPO3/04674	国際出願日 (日.月.年) 14.04.03	優先日 (日.月.年) 19.04.02	
国際特許分類 (IPC) Int. Cl <sup>7</sup> H04N5/91			
出願人 (氏名又は名称) 松下電器産業株式会社			

1. 国際予備審査機関が作成したこの国際予備審査報告を法施行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。

☒ この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関に対してした訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面も添付されている。

(PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照)

この附属書類は、全部で 6 ページである。

3. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

I ☒ 国際予備審査報告の基礎II ☐ 優先権III ☐ 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成IV ☐ 発明の単一性の欠如V ☒ PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明VI ☐ ある種の引用文献VII ☐ 国際出願の不備VIII ☐ 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 17.10.2003	国際予備審査報告を作成した日 16.07.2004		
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 梅岡 信幸	5C	9075
	電話番号 03-3581-1101 内線 3541		

## I. 国際予備審査報告の基礎

1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に  
 応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。  
 PCT規則70.16, 70.17)

☐ 出願時の国際出願書類

- |                                     |            |   |            |                    |                           |
|-------------------------------------|------------|---|------------|--------------------|---------------------------|
| <input checked="" type="checkbox"/> | 明細書        | 第 | 1, 2, 5-19 | ページ、               | 出願時に提出されたもの               |
|                                     | 明細書        | 第 |            | ページ、               | 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの      |
|                                     | 明細書        | 第 | 3, 3/1, 4  | ページ、               | 02.04.2004 付の書簡と共に提出されたもの |
| <input checked="" type="checkbox"/> | 請求の範囲      | 第 | 2-6, 10    | 項、                 | 出願時に提出されたもの               |
|                                     | 請求の範囲      | 第 |            | 項、                 | PCT19条の規定に基づき補正されたもの      |
|                                     | 請求の範囲      | 第 |            | 項、                 | 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの      |
|                                     | 請求の範囲      | 第 | 1, 8, 9    | 項、                 | 02.04.2004 付の書簡と共に提出されたもの |
| <input checked="" type="checkbox"/> | 図面         | 第 | 1-7        | <del>ページ</del> /図、 | 出願時に提出されたもの               |
|                                     | 図面         | 第 |            | ページ/図、             | 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの      |
|                                     | 図面         | 第 |            | ページ/図、             | 付の書簡と共に提出されたもの            |
| <input type="checkbox"/>            | 明細書の配列表の部分 | 第 |            | ページ、               | 出願時に提出されたもの               |
|                                     | 明細書の配列表の部分 | 第 |            | ページ、               | 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの      |
|                                     | 明細書の配列表の部分 | 第 |            | ページ、               | 付の書簡と共に提出されたもの            |

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である \_\_\_\_\_ 語である。

- ☐ 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語  
☐ PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語  
☐ 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。

- ☐ この国際出願に含まれる書面による配列表  
☐ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表  
☐ 出願後に、この国際予備審査（または調査）機関に提出された書面による配列表  
☐ 出願後に、この国際予備審査（または調査）機関に提出された磁気ディスクによる配列表  
☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった  
☐ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記載した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☒ 請求の範囲 第 7 項  
☐ 図面 図面の第 \_\_\_\_\_ ページ/図

5. ☐ この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上記1.における判断の際に考慮しなければならない、本報告に添付する。)

## V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-6, 8-10	有
	請求の範囲		無
進歩性 (IS)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1-6, 8-10	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-6, 8-10	有
	請求の範囲		無

## 2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1: JP 11-46336 A (ソニー株式会社) 1999. 02. 16  
文献2: JP 2000-173247 A (ソニー株式会社) 2000. 06. 23  
文献3: JP 2001-292421 A (ソニー株式会社) 2001. 10. 19  
文献4: JP 10-290423 A (株式会社日立製作所) 1998. 10. 27  
文献5: JP 6-121267 A (ソニー株式会社) 1994. 04. 28  
文献6: JP 2001-319464 A (ティアック株式会社) 2001. 11. 16  
文献7: JP 6-203538 A (ソニー株式会社) 1994. 07. 22  
文献8: JP 60-22791 A (赤井電機株式会社) 1985. 02. 05

## 請求の範囲1、2、8、9、10について

文献1-5には、記録開始及び／または記録停止の指示がされた時に、所定の領域に記録開始または記録停止を示す信号を記録することが記載されている。また、国際予備審査報告にて新たに引用した文献6-8に記録が継続されるフレームに対して多重されるべき信号を記録することが記載されているから、請求の範囲1、2、8、9、10に係る発明は、文献1-8記載の発明に基いて当業者が容易になし得たものである。(文献6:【0006】、文献7:【0028】、【0029】、【0040】、文献8:第1図)

## 請求の範囲3について

文献2にはLTCユーザズビットのマーク識別コードとしてRecスタートマーク「20h」を記録することが記載されている。(【0012】～【0014】)

## 請求の範囲4について

文献1には、記録開始を示すREC START(112)及び記録停止を示すREC END(113)を記録することが記載されている。(【0066】)

文献3には、撮影開始時間を表すGathering\_Start\_DataTimeと撮影終了時間を表すGathering\_End\_DataTimeを記録することが記載されている。(【0032】)

文献4には、録画開始指令、録画中断指令を検出した場合にはシーン変化点有無情報を記録することが記載されている。(【0018】～【0020】)

## 請求の範囲5、6について

文献2には20フレーム連続してマーク識別コードを記録することが記載されている。(【0015】) 文献2には、マーク識別コードは記録が停止された時に記録されるとは記載されていないが、記録停止の時にも特定の信号を記録することは文献1、3及び4に記載されているように周知である。

する映像信号をより確実にカットごとの映像ファイルとして記録したり再生したりすることができるAutoREC信号多重装置、AutoREC信号多重方法、プログラム、および記録媒体を提供することを目的とするものである。

第1の本発明は、映像の記録を行って映像信号を生成する映像信号生成手段と、

前記記録の開始および／または前記記録の停止を指示する指示手段と

、  
前記記録が継続されるフレームに対して多重されるべきレコーディングマークを有する、前記記録の開始および／または前記記録の停止に連動したAutoREC信号を前記指示に基づいて生成するAutoREC信号生成手段と、

前記生成された映像信号に前記生成されたAutoREC信号を多重するAutoREC信号多重手段とを備えたAutoREC信号多重装置である。

第2の本発明は、前記AutoREC信号多重手段は、前記指示のタイミングで、前記生成された映像信号に前記生成されたAutoREC信号を多重する第1の本発明のAutoREC信号多重装置である。

第3の本発明は、前記AutoREC信号は、前記映像信号のフレームのLTC (Longitudinal Time Code) ユーザーズビットまたはVITC (Vertical Interval Time Code) ユーザーズビットに対して多重される第1の本発明のAutoREC信号多重装置である。

第4の本発明は、前記AutoREC信号は、前記記録が開始されるフレームに対して多重されるべきスタートマークと、前記記録が停止されるフレームに対して多重されるべきストップマークとを有する第1の

本発明の A u t o R E C 信号多重装置である。

第5の本発明は、前記A u t o R E C信号多重手段は、前記記録が開始されるフレームの後にある所定数のフレームにわたって前記スタートマークを多重する第4の本発明のA u t o R E C信号多重装置である。

第6の本発明は、前記A u t o R E C信号多重手段は、前記記録が停止されるフレームの前にある所定数のフレームにわたって前記ストップマークを多重する第4の本発明のA u t o R E C信号多重装置である。

第8の本発明は、映像の記録を行って映像信号を生成する映像信号生成ステップと、

前記記録の開始および／または前記記録の停止を指示する指示ステップと、

前記記録が継続されるフレームに対して多重されるべきレコーディングマークを有する、前記記録の開始および／または前記記録の停止に連動したA u t o R E C信号を前記指示に基づいて生成するA u t o R E C信号生成ステップと、

前記生成された映像信号に前記生成されたA u t o R E C信号を多重するA u t o R E C信号多重ステップとを備えたA u t o R E C信号多重方法である。

第9の本発明は、第8の本発明のA u t o R E C信号多重多重方法の、映像の記録を行って映像信号を生成する映像信号生成ステップと、前記記録が継続されるフレームに対して多重されるべきレコーディングマークを有する、前記記録の開始および／または前記記録の停止に連動したA u t o R E C信号を前記指示に基づいて生成するA u t o R E C信号生成ステップと、前記生成された映像信号に前記生成されたA u t o R E C信号を多重するA u t o R E C信号多重ステップとをコンピュータに実行させるためのプログラムである。

## 請 求 の 範 囲

1. (補正後) 映像の記録を行って映像信号を生成する映像信号生成手段と、

前記記録の開始および／または前記記録の停止を指示する指示手段と

、  
前記記録が継続されるフレームに対して多重されるべきレコーディングマークを有する、前記記録の開始および／または前記記録の停止に連動したAutoREC信号を前記指示に基づいて生成するAutoREC信号生成手段と、

前記生成された映像信号に前記生成されたAutoREC信号を多重するAutoREC信号多重手段とを備えたAutoREC信号多重装置。

2. 前記AutoREC信号多重手段は、前記指示のタイミングで、前記生成された映像信号に前記生成されたAutoREC信号を多重する請求項1記載のAutoREC信号多重装置。

3. 前記AutoREC信号は、前記映像信号のフレームのLTC (Longitudinal Time Code) ユーザーズビットまたはVITC (Vertical Interval Time Code) ユーザーズビットに対して多重される請求項1記載のAutoREC信号多重装置。

4. 前記AutoREC信号は、前記記録が開始されるフレームに対して多重されるべきスタートマークと、前記記録が停止されるフレームに対して多重されるべきストップマークとを有する請求項1記載のAutoREC信号多重装置。

20/1

5. 前記A u t o R E C信号多重手段は、前記記録が開始されるフレームの後にある所定数のフレームにわたって前記スタートマークを多

重する請求項4記載のAutoREC信号多重装置。

6. 前記AutoREC信号多重手段は、前記記録が停止されるフレームの前にある所定数のフレームにわたって前記ストップマークを多重する請求項4記載のAutoREC信号多重装置。

7. (削除)

8. (補正後) 映像の記録を行って映像信号を生成する映像信号生成ステップと、

前記記録の開始および/または前記記録の停止を指示する指示ステップと、

前記記録が継続されるフレームに対して多重されるべきレコーディングマークを有する、前記記録の開始および/または前記記録の停止に連動したAutoREC信号を前記指示に基づいて生成するAutoREC信号生成ステップと、

前記生成された映像信号に前記生成されたAutoREC信号を多重するAutoREC信号多重ステップとを備えたAutoREC信号多重方法。

9. (補正後) 請求項8記載のAutoREC信号多重多重方法の、映像の記録を行って映像信号を生成する映像信号生成ステップと、前記記録が継続されるフレームに対して多重されるべきレコーディングマークを有する、前記記録の開始および/または前記記録の停止に連動したAutoREC信号を前記指示に基づいて生成するAutoREC信号生成ステップと、前記生成された映像信号に前記生成されたAutoREC信号を多重するAutoREC信号多重ステップとをコンピュータに実行させるためのプログラム。

10. 請求項9記載のプログラムを担持した記録媒体であって、コンピュータにより処理可能な記録媒体。